

# 教育委員会だより

●教育長あいさつ	1
●第6次福島県総合教育計画	2
●平成30年度県教育委員会所管予算	3
●県教育委員会名簿・県教育庁新陣容	3
●県教育庁の組織及び電話番号一覧	4

発行 平成30年4月1日(日)  
福島県教育委員会  
No.165

## 子どもが安心して学べる

### 環境づくりを目指して

福島県教育委員会教育長 鈴木 淳一



教育復興のシンボルであるふたば未来学園高等学校が初めて卒業生を送り出したほか、四月には新たに五つの町村において地元での小中学校の再開を果たすなど、本県教育の復興は着実に歩みを進めております。

さて、県教育委員会では「頑張る学校応援プラン」に掲げた五つの主要施策のもと、課題に応じた有効な取組を進めているところですが、プラン策定後の教育を取り巻く状況の変化を踏まえてこの三月に一部を改定し、本県の教育課題の解決を図るための各種施策を推進してまいります。

主要施策1「学力向上に責任を果たす」では、県版学力調査を大幅に見直し、小学校四年生から中学校二年生まで一人一人の学力の伸びを経年で把握して、効果的な指導につなげるための新たな学力調査の準備を進めるほか、本県独自の「活用力育成シート」を作成し、本県の児童生徒の課題である応用力の伸長を図ります。また、新たな大学入試に対応できるよう、進学を希望する県立高校の1年生全員に英語の民間試験を受験させ、試験への順応力を高めるとともに、その結果を教員の指導方法の改善に活かすほか、新学習指導要領に対応するため、小学校に英語の専科教員を配置して指導方法を研究するなど、英語力の育成に取り組めます。

主要施策2「教員の指導力、学校のチーム力の最大化」では、「授業スタンダード」の効果的な活用や教員の先進県への派遣などにより、授業の質的改善を図ります。また、「教職員多忙化解消アクションプラン」に基づき、小学校にスクール・サポーター・スタッフを、中学校及び高等学校に部活動指導員を新たに配置するなど、教職員の多忙化解消に向けた取組を推進し、豊かな教育環境の形成に努めてまいります。さらに、大規模校を中心に副校長、主幹教諭を配置し、学校の運営体制の強化を図ります。

主要施策3「地域と共にある学校」では、学校支援活動等に携わるコーディネーターの研修会を開催するなど、人口減少が進む中、地域の活性化も図りつつ、地域全体で子どもを育む体制の強化を図るとともに、コミュニティ・スクールにおける取組や、学校と地域が双方向で連携・協働する取組などの成果を分析し、地域学校活性化推進構想を策定します。

主要施策4「ふくしまの未来に向けた創造的復興教育」では、国家プロジェクトとして本格的に動き出した「福島イノベーション・コースト構想」の実現に向け、構想を牽引するトップリーダーや、農業、工業分野における専門人材を育成します。また、ふたば未来学園高等学校に併設する中学校の来年4月の開校に向け、校舎及び寄宿舎等の整備やカリキュラムの編成を着実に進めます。さらに、2年後に迫った東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機運の醸成を図り、異文化や多様性に関する理解を深めるため、オリンピック・パラリンピック教育を推進します。

主要施策5「学びのセーフティネットの構築」では、SNSを活用したりリアルタイムで相談に応じる仕組みを新たに整備し、児童生徒の不安や悩みにきめ細かに対応します。また、伊達、安達、南会津の3地区に新たな特別支援学校の整備を計画的に進めるとともに、全ての特別支援学校に地域支援センターを設置し、支援が必要な子どもの相談体制を強化するなど、切れ目のない支援体制の充実を図ります。さらに、震災後に落ち込んだ子どもたちの体力については改善傾向にあるものの、依然として肥満傾向児の出現率が高いことから、「ふくしまっ子児童期運動指針」に基づき、主体的に体を動かす習慣の形成を促し、健康の保持・増進に努めます。

県立高等学校の改革については、魅力と活力のある学校づくりができるよう、今後も県民の皆様と十分に議論を重ねながら、基本計画及び実施計画の策定を進めます。

本県が生んだ世界的歴史学者である朝河貫一博士は、研究と精進を貫いた人生の中で世界中の人々と協力して生活することの重要性を説きました。今年には朝河博士の没後七十年に当たりますが、博士の崇高な理念に倣い、広い視野を持って学校現場の皆さんと思いを共有し、国や市町村、関係機関等とも手を携え、子どもたちが安心して心を動かしながら学ぶことのできる環境づくりを進めてまいりますので、教職員の皆さんにおかれましても遺憾なく力を発揮されるようお願いいたします。